

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	育成を目指す高度ICT利活用人材に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報通信利用促進課			課長 岸本 哲哉
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを利活用しようとする企業・団体等における高度ICT利活用人材に対するニーズとその不足数及び課題等を調査し、今後の国としての高度ICT人材育成のあり方を検討することで、今後の官民連携等による人材育成の推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のICT利活用の促進を図る上で鍵となる同人材の育成をするに当たり、企業・団体等の人材に対するニーズ等を把握するために調査を実施する。 ① 企業・団体等が求めるICT利活用人材の能力とその量について調査 ② 企業・団体等の人材育成に対する意識や課題を調査 等 ③ 以上の結果を分析し、高度ICT利活用人材に対するニーズ、ICT利活用スキルの体系化、人材育成に当たっての意識(優先度や考え方)等を明確化 また、本調査結果を踏まえ、官民の連携と役割分担のあり方を含めた今後の国としての高度ICT人材育成のあり方を検討するとともに、人材育成に取組							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	15
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0	15
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	人材育成のあり方を検討した調査研究の結果項目の活用を20項目以上とする。	人材育成のあり方を検討した調査研究の結果項目の活用数	成果実績	項目	-	-	-	-
			目標値	項目	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で明確化した調査結果項目の活用数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査研究執行額(百万円)÷調査結果項目の活用数(件)	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	15	平成28年度新規要求				
	計	0	15					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国のICT人材は産業界から不足が指摘され、その人材の育成に対するニーズは非常に高い。本事業は、そのニーズを踏まえ、国としての育成方策等を検討するに当たり、必要な資料等を収集しようとする事業であり、社会ニーズに合致する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本件は国としての政策検討に必要なデータを得るための調査研究であり、地方公共団体、民間で実施するのではなく、国自らが実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現在、ICTの高度化や多様性が進む中、ICT利活用の手法も高度化・多様化し、高度ICT利活用人材の役割も大きく変化しており、人材の育成を検討するに当たり、産業界のニーズ等を適確に把握することが不可欠である。 また、ICT人材は企業の競争力の鍵となる要素であり、優先的に取り組むべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	高度ICT利活用人材育成は産業界からの人材育成ニーズは高く、国として民間と連携しつつ、人材育成を推進する必要がある。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">総務省</div> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; margin: 0 auto; padding: 10px; text-align: center;"> ICTを活用しようとする企業・団体等における高度ICT利活用人材に対するニーズとその不足数及び課題等に関する調査研究 等 </div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; margin: 0 auto; padding: 5px;">【一般競争入札等】</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; margin: 0 auto; padding: 5px;">A. 請負事業者</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 10px; text-align: center;"> 高度ICT利活用人材に対するニーズとその不足数及び課題等を調査 </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.		E.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック